

国土交通省総合政策局
情報政策課交通統計室
平成26年3月4日(火)公表

トラック輸送情報

平成25年12月分

平成26年1月分は平成26年4月上旬公表予定

*問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室

電話 03-5253-8111 F A X 03-5253-1567

担当 桑原 内線 28-723

この調査報告の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

トラック輸送情報（平成25年12月分）

平成26年3月4日

総合政策局 情報政策課 交通統計室

担当：桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、6,116,617トンで、前月と比べ総輸送量が約407千トン増加したため、前月比107.1%（季節調整済み97.1%）となり、前年同月との比較では、約47千トン増加したため、前年同月比100.8%の実績であった。

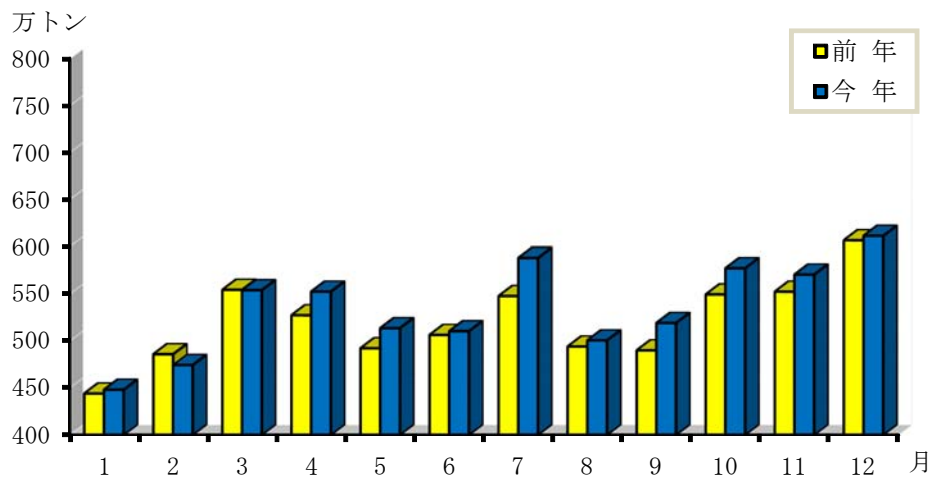
なお、平均稼働日数は22.8日で、前月と比べ0.7日減少し、前年同月との比較では、0.1日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、268,273トンで、前月と比べ約25千トン増加したため、前月比110.4%となり、前年同月との比較では、約3千トン増加したため、前年同月比101.2%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

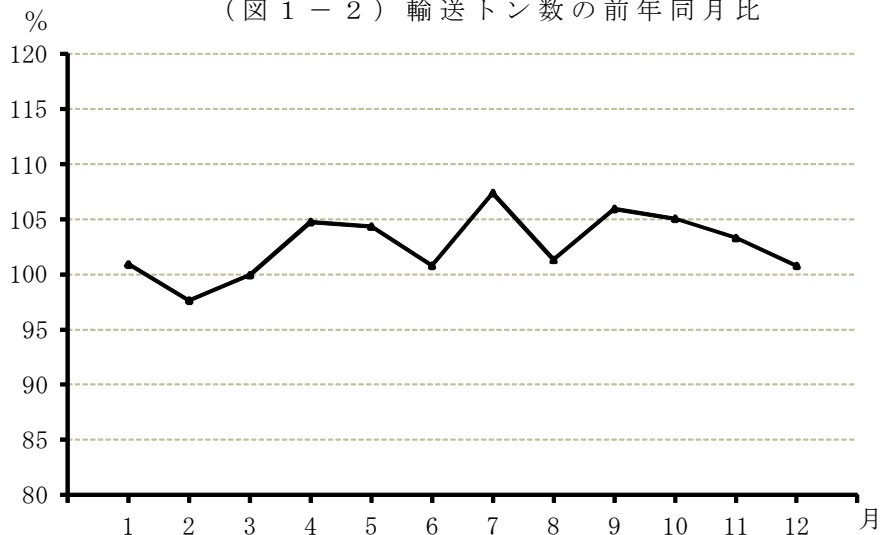
注）平成25年2月から貨物輸送の調査対象については、24社となった。

前月比及び前年同月比は、24社ベースで比較している（図1-1及び図1-2は24社ベースで作成）。

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

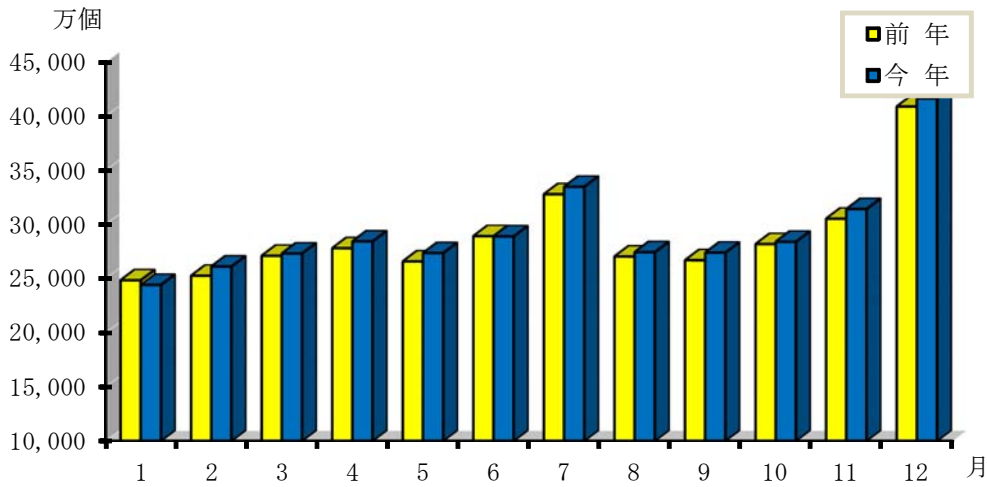


(2) 宅配便の概況

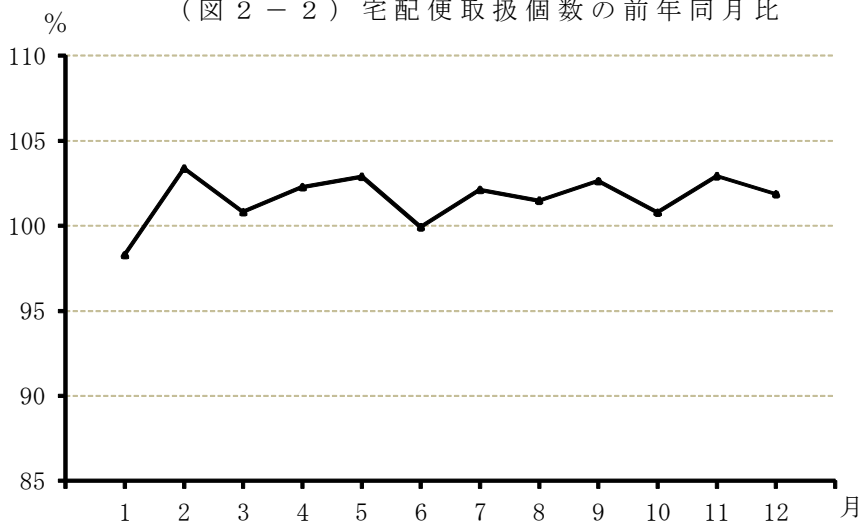
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 416,713 千個で、前月と比べ 約 102,295 千個増加したため、前月比 132.5% (季節調整済み 97.2%) となり、前年同月との比較では、約 7,595 千個増加したため、前年同月比 101.9%の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 調査対象 25 社(24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) の品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

前月と比べると、「食料工業品」、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。増加要因としては、工場・生産地からの貨物増が「食料工業品」で見られた。一方、「金属製品」、「繊維工業品」は、輸送量が減少したと回答する事業者があった。「金属製品」の主な減少地域は北陸信越、近畿であった。

前年同月と比べると、「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「食料工業品」で輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。「金属製品」、「機械」の増加要因としては、工場・生産地からの貨物増であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因
	著増	増	変らず	減	著減			
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	3	11	2	1		
	金属製品		1	16	4		北陸信越、近畿	
	機械		2	15	3			
	化学工業品		4	15	3		関東	
	繊維工業品		2	15	5			
	食料工業品	2	5	12	1		製造食品	4
	日用品		5	15	2			
	その他	2	1	14	3	1		
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	1	1	14	2			
	金属製品		5	14	2			4
	機械	1	4	12	3		機械部品	4
	化学工業品		4	16	2			
	繊維工業品		1	17	4			
	食料工業品	1	2	16	1		製造食品	
	日用品		3	16	3			
	その他		3	13	3	2		

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者766社/調査対象事業者数1,042社)の輸送量は、前月比 100.3%、前年同月比 103.3%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	103.3 %	101.3 %	107.2 %	98.7 %	106.6 %	104.1 %	99.0 %	104.9 %	102.1 %	104.2 %	112.9 %	
前 月 比	100.3 %	98.2 %	100.2 %	96.0 %	99.1 %	100.0 %	100.7 %	100.5 %	106.6 %	102.3 %	117.7 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比98.2%、対前年同月比101.3%であった。品目別では、季節的需要増により「その他の石油製品」、「廃棄物」が、倉庫への入出庫増により「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、季節的需要減により「野菜・果物」、「その他の農産品」、「工業用非金属鉱物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比100.2%、対前年同月比107.2%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」、「日用品」、「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」、「水産品」、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比96.0%、対前年同月比98.7%であった。品目別では、日用品の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比99.1%、対前年同月比106.6%であった。品目別では、季節的需要増により「揮発油」、「その他の石油製品」、「その他の化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比100.0%、対前年同月比104.1%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「砂利・砂・石材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比100.7%、対前年同月比99.0%であった。品目別では、年末需要の増加により「日用品」、「食料工業品」が、年末工事の増加により「非鉄金属」、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、出荷先の工場の閉鎖等により「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比100.5%、対前年同月比104.9%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」、「日用品」、「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、天候の影響により「工業用非金属鉱物」が、建設関連の需要減等により「セメント」が、また、「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比106.6%、対前年同月比102.1%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」、「野菜・果物」、「その他の石油製品」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「鉄鋼」、「機械」が、また、「工業用非金属鉱物」、「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比102.3%、対前年同月比104.2%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」、「食料工業品」が、また、「鉄鋼」についても輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「機械」が、商社・問屋からの貨物減により「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比117.7%、対前年同月比112.9%であった。品目別では、建設関連の需要増により「鉄鋼」、「機械」が、商社・問屋からの貨物増により「鉄鋼」、「木材」が、季節的需要増により「食料工業品」、「日用品」が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物減により「金属くず」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	道	道	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増			1						1	3	1		6
	減			2										2
2. 野菜・果物	増			1		1					9	8		19
	減	8	3		1				1			1		14
3. その他の農産品	増			2										2
	減	8												8
4. 畜産品	増									1				1
	減													
5. 水産品	増	1	1		1		1			1		1		6
	減	2	3		1					1				7
6. 木材	増	2	1		1						1	1	2	8
	減	2	1		1					1	1			6
7. 薪炭	増													
	減													
8. 石炭	増	2												2
	減		1											1
9. 金属鉱物	増													
	減													
10. 砂利・砂・石材	増	2	2		2					2	2	4		14
	減	10	2				2			3	1	5		23
11. 工業用非金属鉱物	増		1								2			3
	減	4								3				7
12. 鉄鋼	増	1	1		1	1				2	2	4	2	14
	減	1	1			1				1				4
13. 非鉄金属	増								2					2
	減				1									1
14. 金属製品	増		2		1			2	1	1	1	2	1	10
	減	1	1	1	1			3	4			3		14
15. 機械	増			1	1	3	2		1	3	3	3	1	15
	減		3		1	2			3	1	5			15
16. セメント	増	2			1	3				2	2	1		11
	減	3	2			1				5		3		14
17. その他の窯業品	増									3		1		4
	減		1		1	1								3

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増		1	1	2			1		1		6
	減											
19.その他の石油製品	増	7	1		2			1	3			14
	減	1	1									2
20.コークス・ その他の石炭製品	増	1										1
	減											
21.化 学 薬 品	増	1							1			2
	減							1				1
22.化 学 肥 料	増	1	1					1		1		4
	減				1			1				2
23.その他の化学工業品	増			1	2				1	1		5
	減		2		1			1		1		5
24.紙 ・ パ ル プ	増		1		1	1	2	1	2	1		9
	減		2		2			1	2	2		9
25.織 維 工 業 品	増					1						1
	減											
26.食 料 工 業 品	増	1	8	1	2	1	4	6		12	1	36
	減	2	1		1					2		6
27.日 用 品	増	1	4	2			1	5		2	2	17
	減									2		2
28.その他の製造工業品	増					2			1	1		4
	減		1			1				1		3
29.金 属 く ず	増									1		1
	減										1	1
30.その他のくずもの	増								2			2
	減											
31.動植物性飼・肥料	増	4	1									5
	減											
32.廃 棄 物	増	7						1	1	1		10
	減	2	4		1			1				8
33.輸 送 用 容 器	増											
	減					1				1		2
34.取 り 合 せ 品	増		4					5		2		11
	減							1		1		2
35.そ の 他	増	1		2	1	1	3	1		3		12
	減	1	2	1	2		4	1	2	4	1	18